

議案第74号

平成30年度笠間市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度笠間市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ784,200千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年9月4日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 県 支 出 金		18,517	1,690	20,207
	1. 県 補 助 金	18,517	1,690	20,207
6. 繰 入 金		320,703	△ 2,369	318,334
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	320,703	△ 2,369	318,334
7. 繰 越 金		1	10,879	10,880
	1. 繰 越 金	1	10,879	10,880
歳 入 合 計		774,000	10,200	784,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 農業集落排水事業費		489,354	10,200	499,554
	1. 農業集落排水施設管理費	108,832	5,784	114,616
	2. 農業集落排水施設建設費	380,522	4,416	384,938
歳 出	合 計	774,000	10,200	784,200

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金	18,517	1,690	20,207
6. 繰入金	320,703	△2,369	318,334
7. 繰越金	1	10,879	10,880
歳入合計	774,000	10,200	784,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	489,354	10,200	499,554	1,690			8,510
歳 出 合 計	774,000	10,200	784,200	1,690			8,510

2. 歳入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業 費県補助金	2,600	1,690	4,290	1. 農業集落排水事 業費県補助金	1,690	農業集落排水施設接続支援事業費県補助金（霞ヶ浦流域） 1,690
計	18,517	1,690	20,207			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	320,703	△2,369	318,334	1. 一般会計繰入金	△2,369	一般会計繰入金 △2,369
計	320,703	△2,369	318,334			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	10,879	10,880	1. 繰越金	10,879	前年度繰越金 10,879
計	1	10,879	10,880			

3. 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業集落排水施設管理費	108,832	5,784	114,616	1,690			4,094	4. 共済費	30	一般職共済組合負担金	30
								12. 役務費	△688	通信運搬費	△688
								13. 委託料	△1,296	システム改修業務委託料	△1,296
								15. 工事請負費	3,834	管路施設修繕工事	3,834
								19. 負担金補助及び交付金	3,904	上下水道料金システム負担金	1,296
										浄化センターともべ共有経費負担金	778
										農集排水施設接続支援事業費補助金(霞ヶ浦流域)	1,830
計	108,832	5,784	114,616	1,690			4,094				

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 2. 農業集落排水施設建設費

1. 農業集落排水施設建設費	380,522	4,416	384,938				4,416	2. 給料	2,650	一般職給料	2,650
								3. 職員手当等	1,066	一般職期末手当	650
										勤勉手当	400
										住居手当	△324
										児童手当	△120
										一般職退職手当負担金	380
										地域手当	80

1. 農業集落排水事業費

農業集落排水事業特別会計

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	700	一般職共済組合負担金 700	
計	380,522	4,416	384,938							

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	5		18,859	12,600	31,459	5,722	37,181	
補 正 前	4		16,209	11,414	27,623	4,992	32,615	
比 較	1		2,650	1,186	3,836	730	4,566	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	4,623	3,152	558	584	0	342	3	768
	補 正 前	3,973	2,752	558	504	324	342	3	768
	比 較	650	400		80	△ 324			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後			2,570					
	補 正 前			2,190					
	比 較			380					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,650	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	2,650	人事異動によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 5 人 補正前 4 人 増 減 1 人
職員手当	1,186	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,186	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成30年7月1日現在	平均給料月額	316,180	
	平均給与月額	337,664	
	平均年齢(歳)	41	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	337,675	
	平均給与月額	373,629	
	平均年齢(歳)	44	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	20.0	4		
	3	4	80.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	5	100.0	計		
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	25.0	4		
	3	3	75.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・施設長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠 間 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3